

## 政策 1

## 時代に即応できる行政基盤の確立

## ■ 現状と課題

人口減少社会の到来や少子高齢化の進行、情報通信技術の発達など、社会経済情勢が大きく変化する中、今後の都市経営には、様々な行政需要に対して、柔軟かつ迅速に対応できる行政基盤の確立が求められています。

本市では、市役所から「株式会社光市」への転換を目指して、効率的で質の高い行政経営に努めてきましたが、時代の大きな転換期を迎える一層の行政改革と職員の意識改革を進めながら、新しい時代に相応しい行政機構の確立と職員の政策形成能力の向上を図っていくことが求められています。

このため、今後は、市政の改革、進化という観点から、様々な場面で市政に企業論理の視点を加えた質の高い行政サービスの提供に努めるとともに、個人の意欲や能力が十分に發揮できる組織風土づくりや、総合行政を担える柔軟性にあふれた職員を育成していく必要があります。

また、行政のスリム化が求められる中、民間にできることは民間に委ね、一層の市民サービスの向上と経費の節減を進めていく必要があります。

## ■ 基本方針

総合行政を担える柔軟性にあふれた職員の育成や、新たな行政課題や市民ニーズに的確に対応できる簡素で効率的な行政組織の確立に努めます。

また、民間との適切な役割分担により、一層の市民サービスの向上と経費の節減を図るとともに、施策や事業の成果を客観的に評価する行政評価システムを構築します。

## ■ 政策展開の方向

## (1) 意欲あふれる柔軟な人づくりと組織の構築

「人材育成基本計画」に基づき、専門性の高い職員の育成や政策形成能力、法務能力の向上に加えて、総合行政を担うことができる柔軟性にあふれた職員を育成します。

また、職員による政策提案制度の充実や、公平公正で客観的な人事評価システムの導入など、個人の意欲や能力が十分に発揮できる組織風土づくりに努めるとともに、職員の資質や能力の向上と意識改革を進めます。

さらに、新たな行政課題や市民ニーズに対応できる簡素で効率的な行政組織の確立を進めるとともに、従来の縦割り型行政から脱し、連携・協力型の行政が推進できる柔軟で総合的な組織運営を行います。

## (2) 定員適正化の推進と民間能力の活用

地域主権改革の動向等を考慮しつつ、事務事業の見直しや組織の合理化等による職員の適正配置に努めるとともに、定員管理の適正化を図ります。

また、行政が直接実施するよりも効果的かつ効率的に展開できる専門的・定型的業務については、サービスや行政責任の確保等に十分留意し、民間への委託を推進します。

さらに、市民サービスの向上と経費の節減を図るため、公共施設への指定管理者制度の導入を促進します。

## (3) 行政を評価する仕組みの構築

限られた経営資源を最大限に活用し、成果を重視した市民満足度の高い市政運営を進めるため、P D C Aサイクルに基づく、施策や事業の成果を客観的に評価する行政評価システムを構築します。

また、総合計画の評価と検証を進めることにより、市民と目標を共有し、成果志向型のまちづくりを推進します。

### ■ まちづくりの指標

まちづくりの指標	近況値（H23）	後期目標（H28）
①行政改革大綱実施計画の実施率 ※ H23 年度は第二次実施計画に対する数値	69.9%	100.0%
②「市民サービスの充実」に関する満足度	24.9%	40.0%
③「健全な財政運営や行政改革の推進」に関する満足度	15.2%	20.0%

### ■ 主要な事業例

	後期					担当
	H24	H25	H26	H27	H28	
人材育成基本計画の推進					→	総務課
人事評価システムの構築					→	総務課
定員適正化の推進					→	総務課
指定管理者制度の導入促進					→	行政改革推進室 関係各課
行政評価システムの構築					→	行政改革推進室

## 政策 2

## 持続可能な財政基盤の確立

## ■ 現状と課題

本市では、平成19年度には法人市民税額が、過去最高の約43億7,000万円に達するなど、市税収入は右肩上がりで推移していましたが、世界的な経済金融危機後の平成22年度には、約12億4,000万円と、ピーク時の3分の1以下に落ち込みました。さらに、人件費や扶助費、公債費などの義務的経費の増大をはじめ、特別会計・公営企業会計などへの繰出金や、公共施設の維持管理に要する経費などが増大するなど、財政構造の硬直化が進んでいます。

東日本大震災の影響により、国や地方を通じた財政状況は、不透明感を増すとともに、合併に伴う普通交付税の算定の特例措置が、平成27年度から段階的に縮小されるなど、さらなる不安要素が待ち受けることから、今後は、これまで以上に慎重な財政運営が求められています。

このため、最少の経費で最大の効果を基本に、選択と集中による効率的な財政運営を継続するとともに、「財政健全化計画」に基づき、財政構造の健全化に向けた取組みを進めることができます。

## ■ 基本方針

地域主権社会に対応した行財政運営を図るため、「財政健全化計画」を踏まえ、財政運営の健全性を確保するとともに、基金の充実を図ります。

また、住民負担の公平性の観点から、収納率の向上や使用料・手数料等の適正化に努めます。

## ■ 政策展開の方向

## (1) 財政運営の効率化の推進

将来の財政負担を考慮しながら、総合計画及び「財政健全化計画」に基づき、事業を計画的に推進するとともに、重要度や緊急性の高い事業の重点化や市民生活に密着した社会資本の整備に努めます。

また、行政評価システムにより、事業の実施効果等を見極めながら、最少の経費で最大の効果が図れるよう事務事業の見直しを進めます。

さらに、内部事務経費の削減や人件費の縮減、補助金等の適正化を図るなど、経常的経費の節減に努めます。

## (2) 安定的な財源の確保

住民負担の公平性の観点から、課税客体の適正な把握と収納率向上対策を強化するとともに、使用料・手数料等の受益者負担の適正化に努めます。

また、年度間の財源の均衡や安定的財政運営を行うため、財政調整基金や減債基金の充実を図るとともに、果実運用型基金の造成と弾力的活用を推進します。

### ■ まちづくりの指標

まちづくりの指標	近況値（H23）	後期目標（H28）
①経常収支比率	91.9%	90%未満
②市税収納率	94.5%	94.3%
③実質公債費比率	14.6%	16%未満
④財政調整基金・減債基金・未来創造基金の額	35.0 億円	35 億円

### ■ 主要な事業例

	後期					担当
	H24	H25	H26	H27	H28	
財政健全化計画の推進					→	財政課 関係各課
行政評価を踏まえた予算配分の実施					→	行政改革推進室 財政課
税や使用料など、総合的な収納率向上対策の強化					→	収納対策室 関係各課
★未来創造基金の造成			→			財政課

## 政策3

## 公有財産の計画的な管理と活用

## ■ 現状と課題

本市では、高度経済成長期を中心に各種公共施設の整備を進めた結果、多くの施設で老朽化に伴う維持管理や、耐震性の確保が大きな課題となっています。

また、合併を経て誕生した経緯から市内には類似施設の重複も見られ、人口減少や少子高齢化の進展を視野に入れた計画的な再編や効率的な利用を進めるとともに、市有財産の有効活用を図るなど、既存ストックの戦略的かつ効率的な活用が求められています。

こうした中、本市では、老朽化が進む2つの給食センターを統合した新たな学校給食施設の整備に着手するとともに、公立保育園や幼稚園の設置のあり方などについて、施設の耐震化と合わせた検討を進めてきました。

今後は、公共施設の適正配置について、市民ニーズや費用対効果、利用実態などを踏まえつつ、多角的な視点から十分な検討を行うとともに、計画的な維持管理により施設の長寿命化を図るなど、保有財産をより戦略的かつ効率的に活用していくことが必要です。

## ■ 基本方針

市民ニーズや費用対効果、コスト情報などを踏まえつつ、現有施設の実情を多角的な視点から調査・分析し、施設の長寿命化や維持管理の効率化を図るとともに、再編や統廃合を含めた公共施設の適正配置について検討します。

また、遊休財産の計画的な処分や民間事業者へ貸付を行うことにより、維持管理費の削減や賃料収入の確保に努めます。

## ■ 政策展開の方向

## (1) 公共施設の再編と有効活用の推進

市民ニーズや費用対効果、維持管理や運営に要するコスト情報など、現有施設の実情を多角的な視点から調査・分析し、計画的な維持管理による保有施設の長寿命化や維持管理の効率化を図るとともに、再編や設置を含めた公共施設の適正配置について検討します。

また、新たな施設整備にあたっては、周辺施設や類似施設を集約した複合型施設の可能性を検討します。

## (2) 遊休財産の処分と活用

市が保有する土地の使用実態や利用可能性を調査し、遊休財産の計画的な処分を行うとともに、民間事業者へ貸付を行うことにより、維持管理費の削減や賃料収入の確保に努めます。

### ■ まちづくりの指標

まちづくりの指標	近況値（H23）	後期目標（H28）
①市保有用地の売却額（累計）	1,068 万円	1 億 3,000 万円

### ■ 主要な事業例

	後期					担当
	H24	H25	H26	H27	H28	
★公共施設マネジメント事業の推進	調査・研究 ■ ■ →					財政課 関係各課
市有財産の利用実態調査の推進					→	財政課 関係各課
遊休財産の処分・有効活用の推進					→	財政課 関係各課

まちづくり・フォトコレクション「未来に伝えたい風景」  
カメラ付き携帯電話の部 入賞



「初めての遠足」（撮影場所：大和総合運動公園）  
小松いすみさん